



一般財団法人 VCCI協会
<http://www.vcci.jp/>



アニュアルレポート



この印刷物は環境に優しいインクで印刷をしています。



VCCI Council

一般財団法人 VCCI協会

当協会は、電子・電気装置から発生する妨害波などがもたらす障害を抑制し、また外部からの電氣的な妨害による電子・電気装置の障害を防止するために、関係業界の協力によりそれらの妨害波や障害の抑止について自主的に規制し、電子・電気装置を利用する我が国の消費者の利益を擁護することを目的とします。

事業内容

- 1

自主規制に関する基本方針の決定
- 2

政府および関係機関との連絡、調整
- 3

「適合確認届出」の受理、管理、「受理通知」の発行
- 4

市場実態調査の実施
(測定は第三者機関へ委託)
- 5

技術基準に関する調査研究、
技術基準の制定・改正
- 6

測定技術向上のための
測定技術者教育
- 7

海外のEMC規制動向の調査と
相互承認の調査、推進
- 8

測定設備等登録制度に伴う測定設備等の
審査登録
- 9

一般ユーザへのPR、
関係企業・団体への普及促進等
- 10

その他、自主規制措置に関する
必要な事項

目次 April 2020- March 2021

事業内容	
ごあいさつ	1
VCCI協会の組織	2
VCCI協会の委員会紹介と活動	3~5
●運営委員会	
●技術専門委員会	
●国際専門委員会	
●市場採取試験専門委員会	
●広報専門委員会	
●教育研修専門委員会	
●測定設備等審査委員会	
会員数の推移	6
会員構成／海外会員の構成	7
製品別適合確認届出件数の推移／市場採取試験結果の推移	8
年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移	9
VCCI協会 会員名簿	10~17
●正会員	
●賛助会員	
2020年度決算	18
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター)について／委託試験機関	19

ごあいさつ

平素はVCCI協会の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年度の活動報告をお届けしますので、ご多忙の折、恐縮とは存じますが、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界に甚大な影響を及ぼしています。お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意を表するとともに、療養されている方々にお見舞いを申し上げ、一刻も早いご回復をお祈り申し上げます。

コロナ禍において、当協会も急遽、在宅勤務を導入し、皆様方にご不便をお掛けしていることも多いかと思います。他方で、在宅勤務の導入に伴うオンラインによる業務環境の整備は、会員の皆様の利便性の向上等にもつながりますので、2021年度は、在宅勤務を定着させながら、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、2020年度にやむなく中止した実習を伴う研修等の再開を探って参ります。お気づきの点、改善すべき点等がありましたら、ご遠慮なくご指摘頂ければ、幸いに存じます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために、外出抑制に伴う通信販売の利用拡大や、在宅勤務、遠隔診療、遠隔授業の活用など、様々な取り組みが本格化しています。その多くは、今後、新たな生活様式として、社会に定着していくと予想されますが、これを支えているのがデータをやり取りする通信であり、背景では、人工知能(AI)やロボット等が活躍しています。

昨年10月に“New Normal (ニューノーマル) 社会と共に歩むCEATEC”を推進スローガンとして開催された世界最大級の超スマート社会 (Society 5.0) の総合展であるCEATEC 2020では、ニューノーマル社会におけるデジタルトランスフォーメーションを促す創造性と市場性に優れ、次代の暮らし・社会・ビジネス・産業の高度化に貢献すると考えられる技術、製品、サービス、ソフトウェアおよび部品・デバイスが多数出展されました。

一方、ネットワーク化がますます高度化し、電波の利用も多角化していくのに伴い、セキュリティの確保や個人情報保護などとともに、VCCI協会が役割とするクリーンな電磁環境の確保がますます重要となります。

VCCI協会は、前身の情報処理装置等電波障害自主規制協議会 (VCCI) が発足した1985年から、情報技術装置の妨害波による障害を防止し、電子・電気装置を利用する我が国消費者の利益を擁護していくことを目的として活動して参りました。

VCCI協会活動の源泉は、VCCIマークの信頼にあります。具体的には、測定設備等の登録制度、会員による適合確認届出と自己宣言、公正な市場採取試験の3つを柱とした運用規程を定め運営しておりますが、会員の皆様の真摯なご対応により、運用規程の遵守率は高く、VCCIマークの信頼を確保できているものと確信しております。今後も、これらの活動を通じて、クリーンな電磁環境の形成に貢献していきます。

さて、マルチメディア機器のエミッション国際規格であるCISPR 32第2版は、2015年3月に発行され、それに対応して



一般財団法人 VCCI 協会
理事長 川上 景一

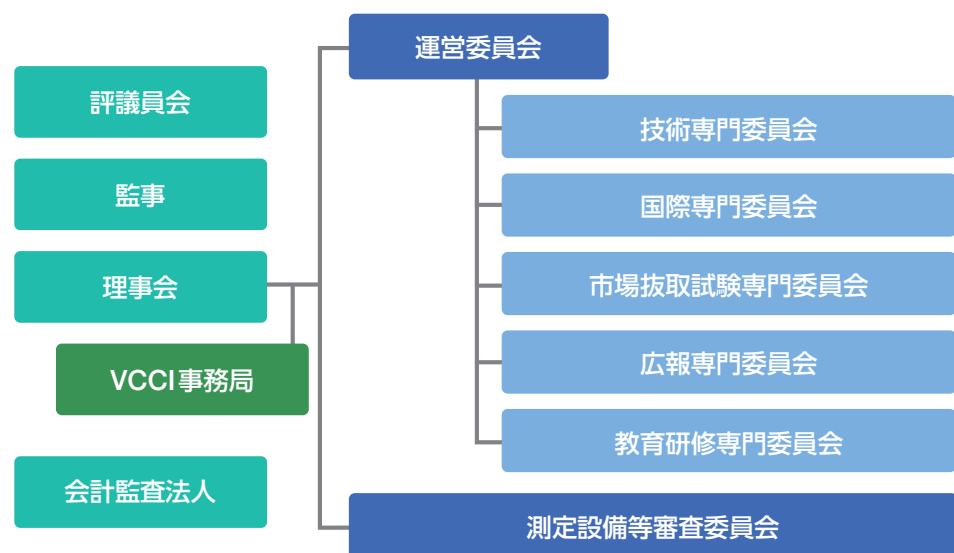
総務省の情報通信審議会より2015年12月に答申が行なわれました。マルチメディア機器のエミッション規格は、情報技術装置とAV機器に対して個々に規定されていた規格を統合する形で発行され、VCCI協会では、この新しい国際規格に準拠した新VCCI運用規程を2016年11月に発行し、運用を開始しております。2019年3月末に、新規規程と旧規程との併用期間を終了し、2019年4月以降は新規規程のみの運用となっておりますが、適合確認届出件数は増加傾向にあること、及び市場採取試験での規程遵守率が高いことから、会員の皆様は、新しい規程へ円滑に移行できているものと考えております。今後も、規程のガイダンスの充実や、オンデマンドでの情報発信に努めて参ります。

自主規制を進める上で、国内外でのVCCIマークの認知度向上や電磁妨害波に関する国際規格制定への貢献も、協会の重要な事業の一つであります。従来実施して参りました海外の電磁妨害波規制当局関係者を招聘した国際フォーラムの開催や、海外においてのワークショップの開催、海外の規制当局との意見交換などは、2020年度は、オンデマンドでの映像・資料の配信で実施しました。また、会員活動を通じて得られた研究成果を論文にまとめ、毎年、海外関連学会で発表しておりますが、特に、2020年度はIEEEの論文誌に技術論文が1件採択されました。また、CISPR関連委員会には、当協会よりエキスパートを継続して派遣し、国際規格制定業務に貢献しております。このような活動から、国内はもとより海外においても、VCCI協会の認知度が向上してきているものと考えています。一方、国内においては、総務省主催の情報通信月間への参加行事であるVCCIセミナーのオンデマンド開催や当協会の教育研修事業のオンライン開催での、電磁妨害波関連技術の教育、啓発活動の推進、また、技術展示会への出展によるPR活動により、VCCIマークの認知度向上、電磁妨害波関連技術者の技術力向上に努めております。

今後も、関係する諸官庁、団体ならびに会員各位のご協力を得ながら、無線の活用が前提となるCPS/IoT等の技術革新とその社会実装の動向に適切に対処することによって、CPS/IoT社会の基盤であるクリーンな電磁環境の形成に貢献し、VCCI協会の活動が会員の皆様、ひいては我が国消費者にとって意義あるものとなりますように取り組んで参ります。

会員の皆様のより一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

» VCCI協会の組織



評議員

■ 評議員長 徳田 正満 東京都市大学名誉教授、東京大学大学院客員共同研究員	■ ■ 評議員 泉 和夫 (2021年6月29日まで) 前 情報産業研究会事務局長
■ 評議員 大谷 明 元 日本放送協会	■ 評議員 古賀 隆治 岡山大学名誉教授
■ 評議員 藤原 修 名古屋工業大学名誉教授、電気通信大学客員教授	

■ 評議員 大崎 博之 東京大学 大学院新領域創成科学研究科教授	■ 評議員 金子 和夫 元 一般財団法人 海外産業人材育成協会理事長
■ 評議員 長谷山 美紀 (2021年6月29日より) 北海道大学副学長 大学院情報科学研究院研究院長・教授	■ 評議員 古谷 毅 一般財団法人 電気安全環境研究所常務理事

役員

■ 理事長 川上 景一 一般社団法人 電子情報技術産業協会	■ 理事 今井 正道 (2021年6月29日まで) 石井 義則 (2021年6月29日より) 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
■ 監事 柴田 恵 元 パナソニック株式会社、元 VCCI運営委員会委員長	

■ 理事 田中 博敏 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	■ 常務理事 小田 明 一般財団法人 VCCI協会
■ 監事 長谷川 浩明 元 ドコモ・データコム株式会社	

会計監査法人

EY新日本有限責任監査法人 (2021年6月29日まで) / みおぎ監査法人 (2021年6月29日より)

» VCCI協会の委員会紹介と活動

運営委員会

各専門委員会をとりまとめ、VCCI協会の運営事項および各専門委員会から提出される決定事項の承認および課題の処理を行って理事会に意見を具申しています。

運営事業

- CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程への移行**
自主規制措置運用規程において、現行のCISPR 32 Ed.2に準拠した規程（新規程）は、2016年11月に制定、運用を開始したものである。旧版運用規程V-2での届出に対する受付は2019年3月末迄であり、2020年度は、この新旧両規程の併用期間終了後の2年度目となったが、適合確認届出等の推移を見ても、会員の皆様はスムーズに移行を進め、新規規程は定着したものと判断している。
- CISPR 32 Ed.2準拠 新運用規程の普及啓発活動**
2020年度は、試験報告書作成に関するガイダンスを改訂し、「試験報告書作成のガイダンス (VCCI-CISPR 32用)」VCCI 32-1-A：2020の適用を12月1日から開始した。また、毎年5月に当協会会議室にて開催してきた 総務省主催 情報通信月間参加行事 VCCIセミナーは、6/8～15の間、当協会のウェブサイト上にて、オンデマンド開催（申込者64名）とした。この経験を活かし、海外会員向けに当協会活動の紹介、最新情報提供を目的として、10/12～23の間、当協会ウェブサイト上にて、VCCI Seminar 2020を開催し、52名（台湾13、中国11、韓国7、米国6等）にご視聴頂いた。
- 海外機関とのMOUの運用や意見交換**
日米間では、夫々の試験所で測定したデータを、相互に承認するMOUを継続して運用しており、この制度を利用して登録されている試験所は、2021年3月末現在、米国は78試験所、日本は59試験所にのぼっている。米国の試験所認定3機関（A2LA, NVLAP, ANAB）との情報交換は、例年のFace to Faceでの会議に替えて、今年度は上述のVCCI Seminar 2020に招待する形で実施した。また、2020年11月開催のREDCA会議（オンライン開催）に参加し、市場採取試験の動向や国際的な規格策定における参考情報を収集した。
- ITインフラのセキュア化推進とコンプライアンス強化**
当協会は基幹システムの高速化とセキュリティ強化に向け、SQLサーバでの運用を開始した。また、昨今の状況を鑑み、電子会議システムの導入や在宅勤務等でのテレワーク対応用のインフラ整備を図っている。
- 学会活動（論文発表等）（5件）**
2020年度は、以下に示す論文が、IEEE論文誌に採択された。また、国際EMCシンポジウムで以下の論文を発表した。
(a) IEEE論文誌に技術論文採択
・ “Consideration to Terminating Condition of Mains Cable for Radiated Emission Measurement Caused by Different Disturbance Sources”
(b) 2020 IEEE EMC , USA (20/8) （オンライン開催）
・ “Characteristics of Radiation Emission from Mains Cable recognized by being terminated with Common Mode Impedance Stabilization Device”
(c) EMC Europe 2020, (20/9) （オンライン開催）
・ “A confirmation into how a CMAD affects MIU in regard to AE termination impedance in noninvasive measurement” (APEMC 2020中止に伴う特別セッション)
・ “Investigating Power Line Termination Device Effectiveness in Regards to Radiated Emission Measurement Reproducibility in Consideration of Two Disturbance Sources and AC Mains Cable”

・ “A confirmation of necessity on 10 dB-attenuator attachment to the measurement port of AANs”

技術専門委員会

マルチメディア機器周辺の電磁環境を整備するための自主規制運用を行うにあたり、技術基準として必要な許容値の設定、測定法の制定、適合性の確認に関する技術的課題の解決を図っています。

規格制定事業

- 国際規格化提案活動**
国内外EMC関連委員会へ参画し、CISPR 32の次期規格改定（2022年度）に向けた短期的課題及び長期的課題に対して、当協会の意見を改定内容に反映する活動とCISPR/SC-A&I/JAHG6会議で電源ケーブルの終端条件の国際規格化提案に向けた活動を推進した。
まず、CISPR 32 Ed.3.0に向けたCD案に放射エミッション測定におけるEUTの電源ケーブル終端条件を追加する提案をした。また、SC-A&I/JAHG6へCISPR 16-1-4 Ed.5.0発行に向けて電源ケーブル終端条件デバイスを追加したCDの提出と国際規格化に向けた1件の寄与文書による提案をした。さらに、2019年度に実施した電源ケーブルの終端条件の国際規格化に向けた国際RRT結果について、当協会が主体となり報告した。
- 技術シンポジウムの開催**
技術専門委員会で取り組んできた成果を会員の皆様と情報共有する目的で、技術シンポジウムを新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2021年2月8日から12日にてオンデマンドで開催した。シンポジウムでは、国際学会で発表した論文内容も紹介した。参加者は、約130名であった。
- 技術専門委員会および各WGの主な活動**
(a) **規程のガイダンス改正**
規程の改正ガイダンスを1件発行した。内容は、試験報告書作成のガイダンス (VCCI-CISPR 32用) に関し、電源電圧に関する測定時のEUT動作条件と、1 GHz超放射エミッション測定の結果での許容値の算出についてである。
(b) **CISPR対応WG**
CISPR 32 Ed.3.0に向けた規格改定及びCISPR/SC-A&I/JAHG6への寄与文書及び作業文書に対して審議し、当協会からコメントを提案した。また、CISPR会議に参画しているエキスパートより会議の内容をWGメンバーに報告し、情報共有した。
(c) **放射WG**
CISPR 16-1-1では、FFTベースの計測器の使用が認められている。従来の測定器とFFTベースの測定器で測定手順や測定方法の比較を行い、FFTベースの測定器を使用する際の課題や注意点など得られた知見について、技術シンポジウムで会員の皆様に報告した。
(d) **伝導WG**
CISPR 32 Ed.2.1が参照しているCISPR 16-1-2 Ed.2.1では、Artificial Network (AN) が定義され、電源ポート測定用のANとして、150 Ω Δ型ANが追加されている。150 Ω Δ型ANと従来のV型AMNの測定結果の差異を把握し、150 Ω Δ型ANの適用可否について検討した結果について、技術シンポジウムで会員の皆様に報告した。
(e) **アンテナ校正・サイト評価WG**
30 MHz以下の放射エミッション測定のループアンテナの校正方法について、基準となるループアンテナを基に規格で規定されている校正方法の中から3種類を用いて比較検証した。アンテナ校正方法の違いでファクターにどの程度の差があるか、またそれぞれの校正方法での注意点などについて、技術シンポジウムで会員の皆様に報告した。

(f) VHF-LISN WG

VHF-LISN規格化を推進するCISPR/SC-AとSC-Iのジョイントアドホックグループ(JAHG6)において、VCCIが主導し実施したRRTの検証結果及び2020年のIEEE学会誌掲載論文、国際EMCシンポジウム投稿論文の内容について、技術シンポジウムで会員の皆様に報告した。

(注)・CD：Committee Draft
・EUT：Equipment Under Test
・RRT：Round Robin Test
・VHF-LISN：Very High Frequency－Line Impedance Stabilization Network
・JAHG6：Joint ad hoc group 6



技術シンポジウム

国際専門委員会

世界の関連団体などと連絡をとりながら、VCCI協会活動を世界に正しく伝えるとともに、各国・地域の規格および運用規程などを調査し、VCCI協会活動の適正化のための情報を会員に提供しています。

海外調査事業

(1) 国際フォーラムの開催

2021年3月29日～4月2日 に、VCCI国際フォーラム2021を開催した。EU Commission、BEIS(UK)、GSO(サウジアラビア)、MIT(ベトナム)からオンデマンドで、各国の最新情報についてご講演いただいた。申し込みは、国内212名、海外58名であった。

(2) 世界のITE規格表アップデート

エミッション規格、イミュニティ規格について、日本、アメリカ、欧州、中国、ロシア、オーストラリアなど25か国の状況を調査し、2020年7月にウェブサイトに公開した。

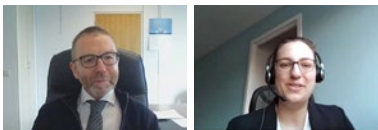
(3) EMC規制動向アップデート版の会員への提供

世界のEMC動向調査情報をデータベース化し、会員向けに情報提供している。2016年4月から随時更新し、最近では「世界のEMC規制動向調査」は、2021年3月に更新した。

(4) 海外調査

2020年度は、コロナ禍の影響により開催を見合わせた。

(注)・BEIS：Department of Business, Energy & Industrial Strategy
・GSO：GCC Standardization and Organization
・MIT：Ministry of Information and Technology



EU

U.K.



GSO

MIT

国際フォーラム

市場抜取試験専門委員会

VCCI協会に届出された製品の適合確認試験が適正に実施されていることを確認しています。市場から製品を抜き取り、指定の試験機関で測定し、その結果をもとに合否を判定します。

市場実態調査事業

(1) 市場抜取試験

自主規制措置運用規程に則り、市場抜取試験を実施した。パーソナルコンピュータ、周辺端末、デジタルカメラ、LAN関連装置等、100件(内、借入れ45件、買入れ55件)の試験を行った。100件の内、新運用規程VCCI 32-1による届出は91件であった。試験結果を表1に示す。一次判定では、100件の内98件を合格、2件を不合格水準と判定した。不合格水準の2件は、その後、規程に則り詳細調査を行った結果、1件は会員が不合格であることを認めた。残り1件については詳細調査の結果、合格であった。最終判定として、合格99件、不合格1件であった。また、不合格の内容については、VCCIだよりに当該会員の同意を得た上で、社名、型名、不合格内容などについて2021年6月発行のVCCIだよりに掲載した。

抜取試験の結果、重大な不適合はなく、また、抜取試験の実施において、会員の皆様には試験報告書の提出など、真摯な協力をいただいております。本年度も会員の皆様の規程順守状況は、良好であると判断する。

表1 市場抜取試験結果

	借入れ試験				買入れ試験				
四半期	I	II	III	IV	I	II	III	IV	計
合格	10	10	9	15	14	13	17	11	99
不合格	1	0	0	0	0	0	0	0	1
計	11	10	9	15	14	13	17	11	100

(2) 書類審査

40件の書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書審査の結果、76件の指摘事項を摘出した。その中で試験条件不足3件に関して、会員による追加試験に基づく試験報告書を再審査し、規格内であることを確認した。また、機器へのVCCIマーク/警告文表示不備2件、取扱説明書への警告文不備6件については、会員に不備を指摘し、是正を要求し、その内容を確認した。

加えて、抜取試験対象のうち、試験同意を得て試験報告書の入手ができた99件についても、書類審査を実施した。適合確認届出時の試験報告書審査の結果、7件において試験条件不足が確認された。このうち3件は、「技術基準」VCCI-CISPR 32において新規に試験対象となったポートに関するものである。不足の試験条件も含めて抜取試験を実施し、規格内であることを確認した。機器へのVCCIマーク不備2件、取扱説明書への警告文の不備4件については、会員に不備を指摘し、是正処置を要求し、その内容を確認した。

(3) 市場でのVCCIマーク表示の調査

市場におけるVCCIマークの表示実態調査(会員76社、1,145機種)を量販店の店頭で実施した。その結果、届出が確認できた機種の内98%にマーク表示ありを確認した。残りの2%は、モックアップ品や電子表示等の理由により、店頭では確認できなかったものである。一方、会員のVCCIマーク表示製品で、届出情報との対応が取れないものを9社摘出した。2次調査の結果、届出情報との対応が取れないものは、届出忘れ6社、残りは届出済だが銘板表示の型式名と届出型式名との照合が困難なものなどであった。届出忘れに関しては、この調査により届出が出された。

(4) 改善活動

2019年度の書類審査対象40件と抜取試験対象100件について試験報告書のチェック結果を分析し、特にチェックアウトの多い項目に関して、「試験報告書作成のガイダンス」VCCI 32-1-Aへのフィードバックを目的として、改善案を技術専門委員会へ提出した。また、2020年度の書類審査対象及び抜取試験対象の試験報告書のチェック結果について分析すると、指摘の多かった内容の上位3件は2019年度と同様であった。「試験報告書作成のガイダンス」の改正版が2020年12月に発行されたので、試験報告書の品質が向上することを期待する。

広報専門委員会

VCCI協会ウェブサイトの作成と管理、「VCCIだより」「アニュアルレポート」の発行(日本語版・英語版)、PR用パンフレットやカレンダーの作成と配布、展示会出展などを通じ、VCCI協会とその活動の認知を促しています。

広報事業

(1) TECHNO-FRONTIER パーチャル展示会 2020(9月8日～18日開催、延長期間9月28日～10月2日)

TECHNO-FRONTIER 初のオンライン開催。資料や動画をバーチャルブースに掲載した。

会期中ブースに466名訪問、内アンケート回答者62名。



ブースイメージ

(2) CEATEC ONLINE 2020(10月20日～10月23日開催、アーカイブ公開期間10月24日～12月31日)

CEATEC初のオンライン開催。資料や動画をバーチャルブースに掲載した。

会期中ブースに956名訪問、内アンケート回答者25名。

(3) パーチャルTECHNO-FRONTIER 2021冬(2月2日～2月12日開催)

2020年度2度目のオンライン開催。会期中ブースに146名訪問、内アンケート回答55名。

(4) 電飾看板広告

VCCIマークの認知度向上を目的に、JR秋葉原駅およびJR大阪駅構内に電飾看板の広告を継続して掲出した。

(5) 東京メトロ日比谷線(東武鉄道乗入れ車両)広告

東京メトロ日比谷線への乗入れ車両である、東武鉄道70000系車両のドア窓ステッカーを本年度も掲出した。

(6) 量販店TV売場動画広告

ビックカメラ全国20店舗のTV売場でVCCIマークに関する30秒の動画広告を、2016年3月から継続的に放映しており、一般ユーザ及び量販店店員等へのPRを図った。2020年度から音声日本語・字幕英語版、音声英語・字幕日本語版を放映開始した。

(7) 機関誌「VCCIだより」およびアニュアルレポートの発行

「VCCIだより」(日本語版)および「VCCI DAYORI」(英語版)のNo.136～No.139を発行し、当協会ウェブサイトに掲載した。また、アニュアルレポート2019年版(日本語版及び英語版)を2020年8月に発行し、ウェブサイトにも掲載した。

(8) 卓上カレンダー2021年版およびノベルティノートの作成

今後の展示会会場や事務所ご訪問の方向けに配布用として作成した。

教育研修専門委員会

EMC管理者および測定技術者にVCCI運用規程集などの周知徹底と測定技術の向上を図るため、教育研修を実施しています。

技術研修事業

会員のEMC管理者及び測定技術者に向けて、VCCI運用規程集の内容周知と測定技術の向上を目的に、教育研修会を開催した。特に今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、上期は全ての教育研修会の開催

を見合わせ、下期に座学講座のオンライン(ライブ配信)開催を実施した。

(1) オンライン(ライブ配信)での教育研修会開催

教育研修会の開催は、受講者を10名程度としてスモールスタートとした。事前に受講者と接続確認を実施し、受講者の不安を解消するよう努めた。研修会当日は、受講者、講師との一体感を出し、質問しやすい環境を提供するため、開催時のオリエンテーリングで、受講者と講師が画像付きで業務や研修の参加目的などを紹介した。また、クローージングでは、追加質問に加えて研修全般に関する感想等もヒアリングした。

3講座においていずれも講義中に質問を10件から14件受け、活発な質疑応答があった。また、クローージング時の感想及びアンケート結果では、音声、画像及び通信障害もなく、ライブ配信の方法は、受講者に賛同いただき良好であった。

(2) 2020年度に開催した教育研修会の詳細

(a) EMI測定の基礎技術

初心者向けに、測定技術者研修の基礎的部分の習得を目的とした講座で、2020年11月に1回実施し、11名の受講生に受講証書を授与した。

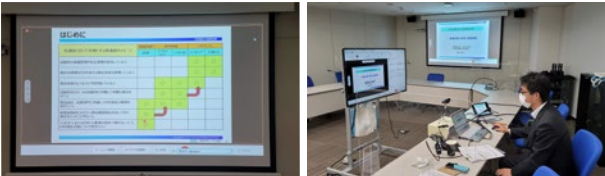
(b) EMI測定技術のレベルアップ

自動測定及び手動測定において正しいエミッション測定の理解を深めることを目的とした講座で、2021年3月に1回実施し、10名の受講生に受講証書を授与した。

(c) EMI測定装置の不確かさ(MIU)

「技術基準」VCCI-CISPR 32に則って試験を実施し、試験報告書への記載が必須となる測定装置の不確かさ(MIU)について、「測定装置の不確かさ」VCCI 32-1-3に基づいて算出する方法を習得することを目的とした講座で、2021年3月に1回実施し、15名の受講生に受講証書を授与した。

(注)・MIU：Measurement Instrumentation Uncertainty



ライブ配信中の画面

ライブ配信中の事務局風景

測定設備等審査委員会

EMI測定サイトおよび測定器などの適合性確認とその充実を図るため、審査した結果に基づいて測定設備などの登録の適否を判定しています。

測定設備等の審査登録事業(サイト登録事業)

本年度の登録状況は、以下の通りである。登録の有効期間は3年間であり、会員は、登録を継続する場合、3年ごとに登録を更新する。

(1) 登録実績(2020年度)

・審査による登録設備数：448設備 [内、更新分が337設備]

測定設備区分	登録設備数	(2019年度)
放射エミッション(1GHz以下)	136	(122)
電源ポート伝導エミッション	113	(106)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション	100	(85)
放射エミッション(1GHz超)	99	(96)

・試験所認定機関により認定された試験所の登録数：91試験所

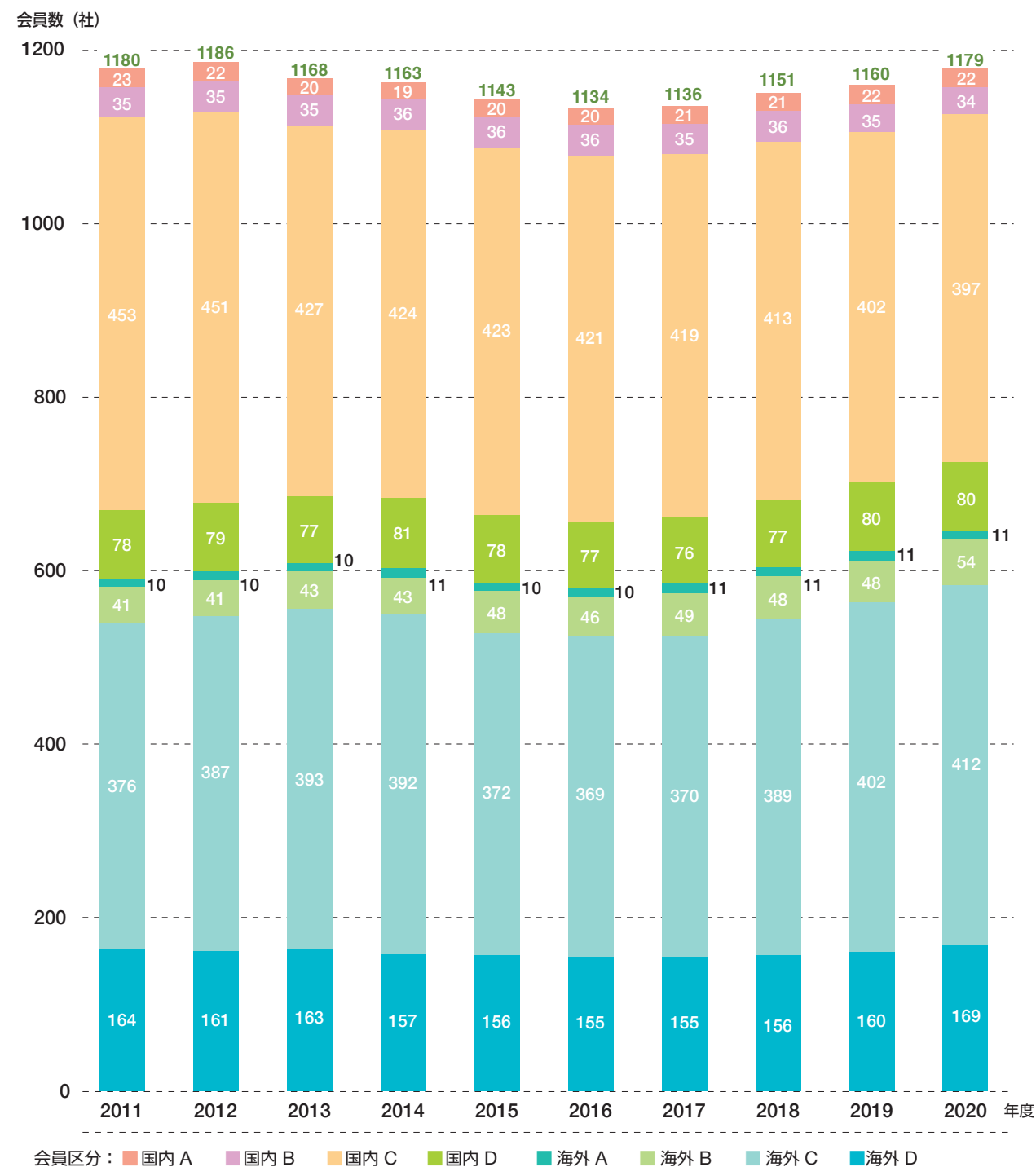
(2) 全登録設備数(2021年3月31日現在)

・審査による全登録設備数：1,185設備

測定設備区分	登録設備数	(2019年度)
放射エミッション(1GHz以下)	324	(322)
電源ポート伝導エミッション	305	(308)
通信(有線ネットワーク)ポート伝導エミッション	259	(253)
放射エミッション(1GHz超)	297	(280)

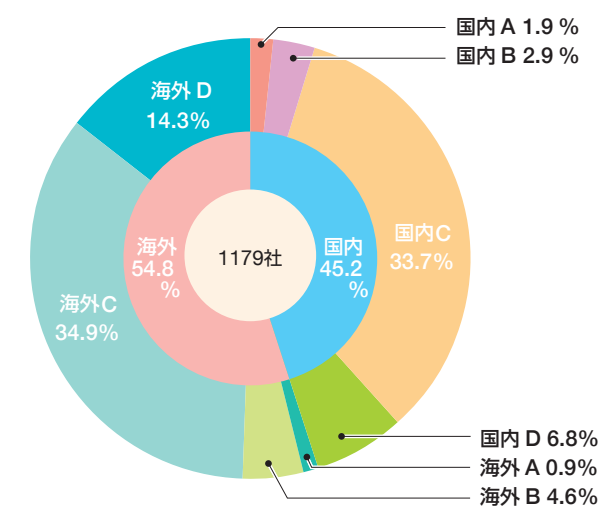
・試験所認定機関により認定された試験所の登録数：137試験所

》会員数の推移

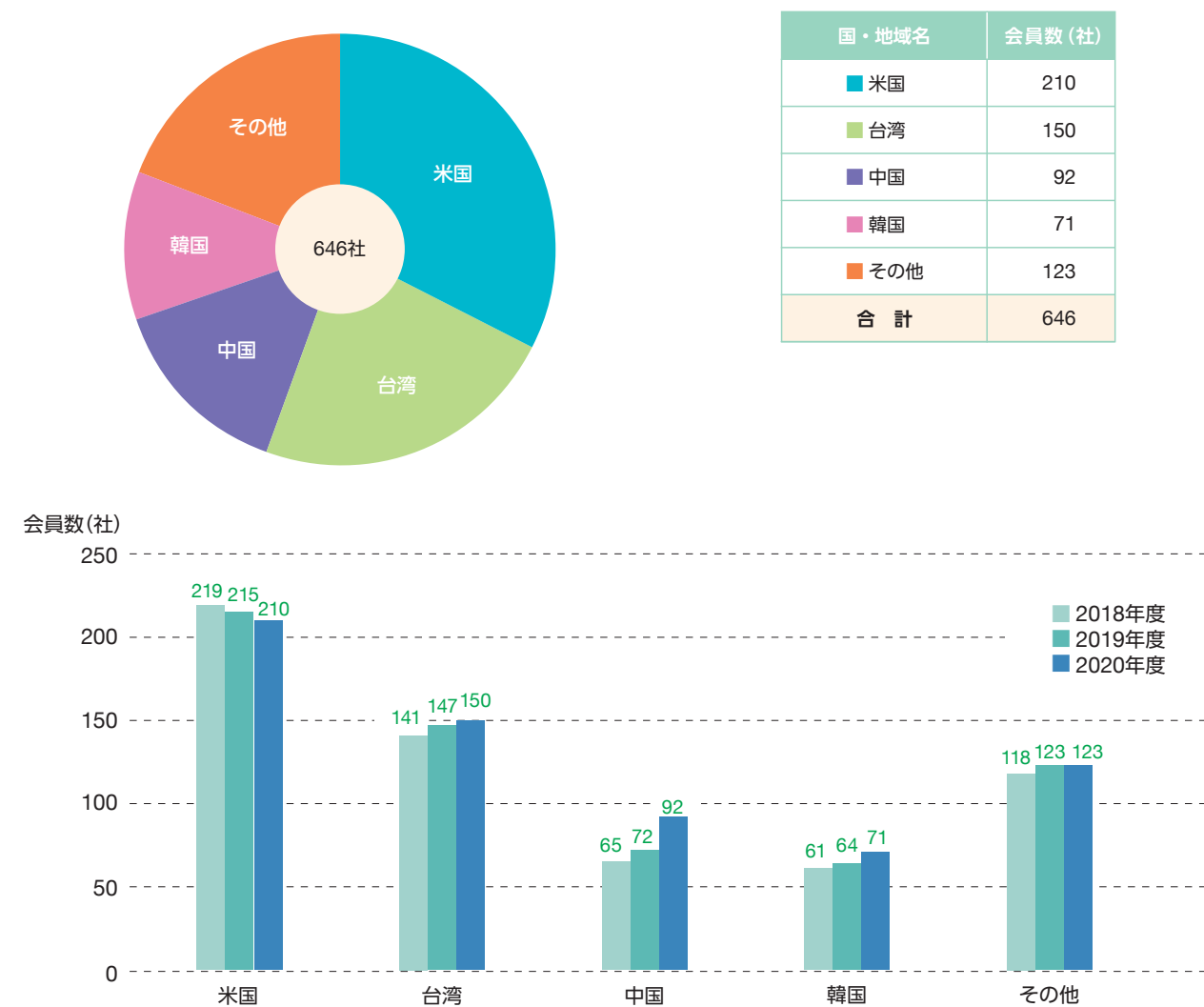


会員区分	内容
A会員 (正会員)	VCCIの構成3団体 JEITA、JBMA、CIAJの会長、副会長会社およびそれに準ずる会社（年間70件以上の適合確認届出する会社）
B会員 (正会員)	年間10件以上の適合確認届出する会社
C会員 (正会員)	年間10件未満の適合確認届出する会社
D会員 (賛助会員)	適合確認届出をしない、あるいは製品を出荷しない会社（主に測定設備会社あるいは情報収集のみ）

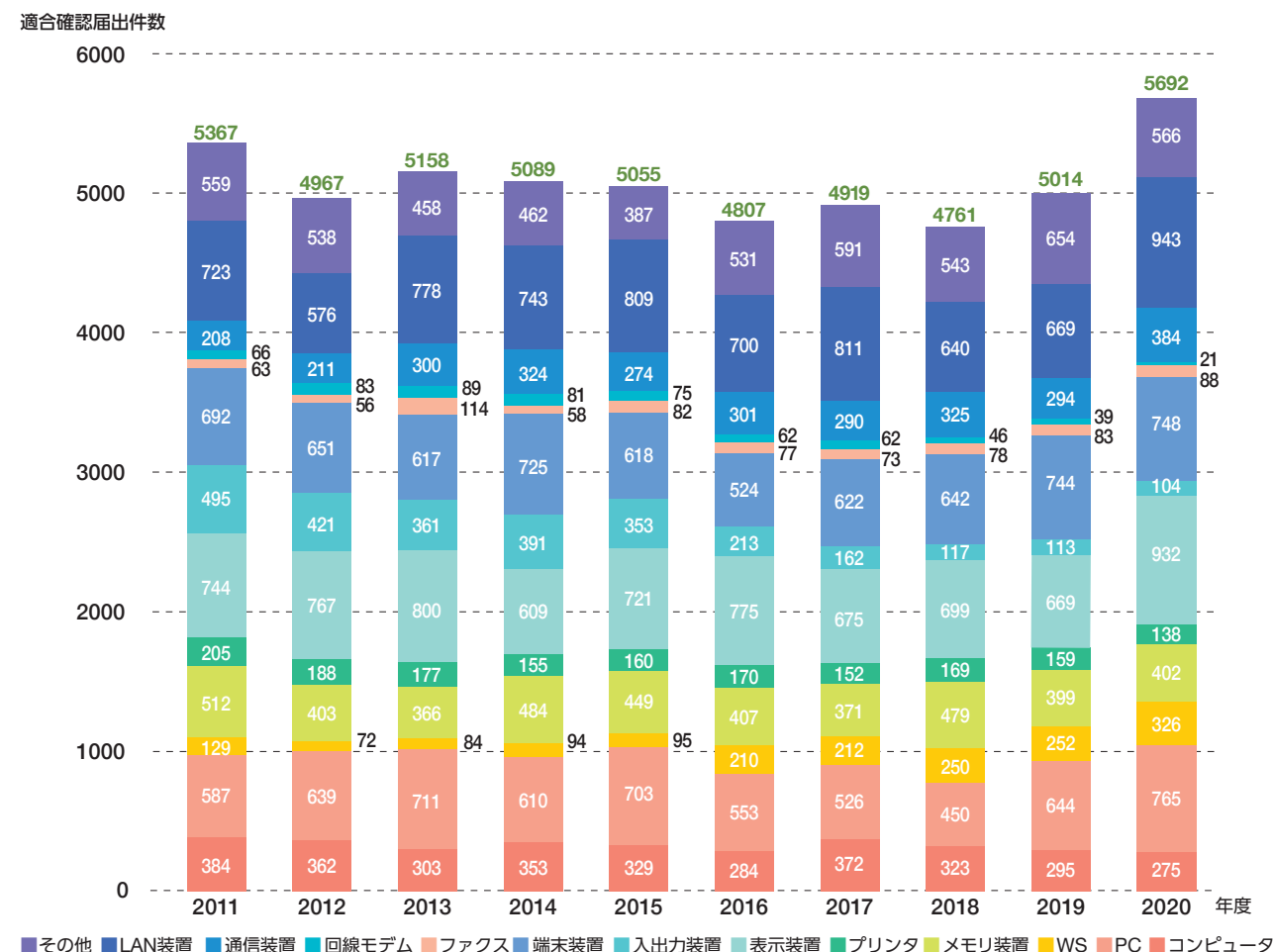
》会員構成



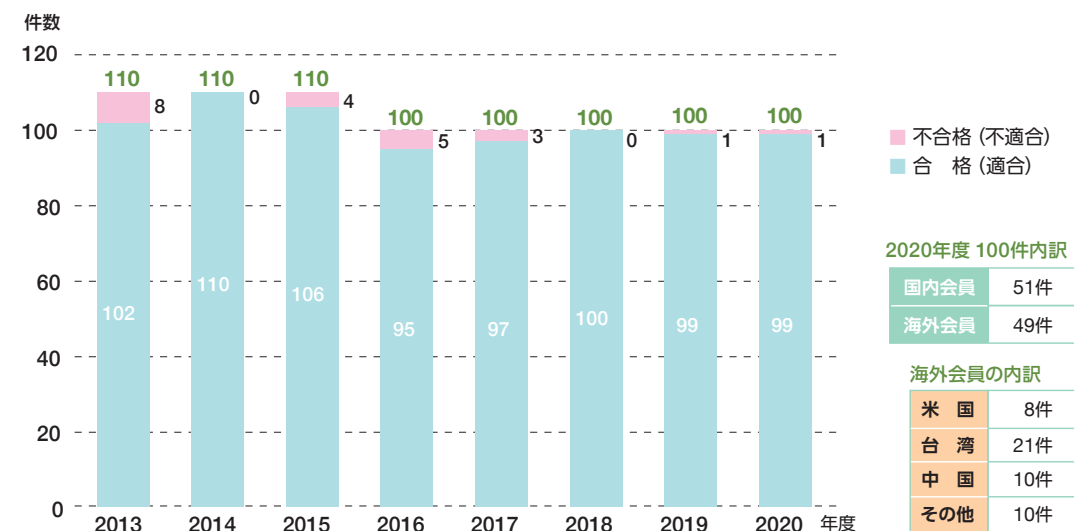
》海外会員の構成



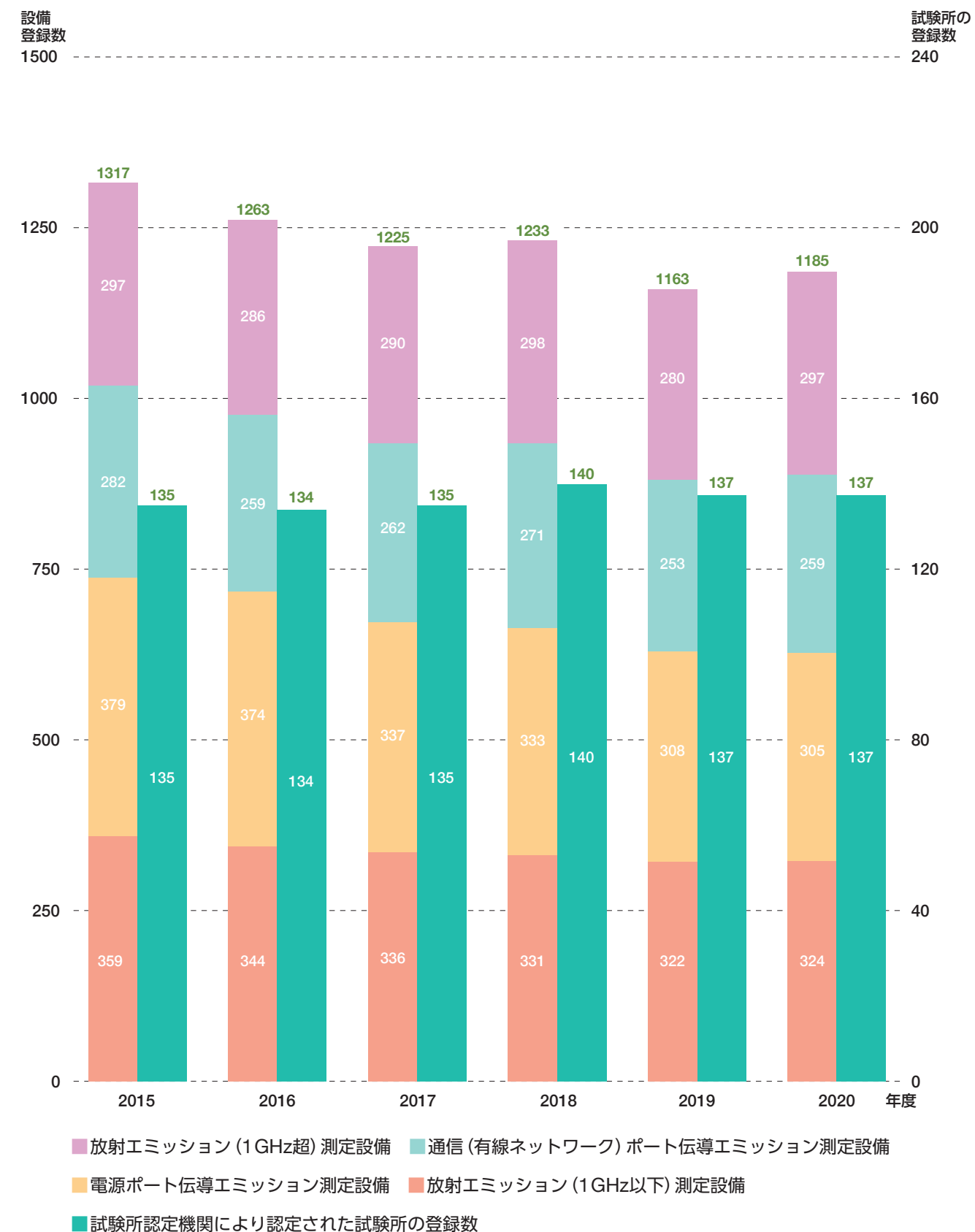
製品別適合確認届出件数の推移



市場抜取試験結果の推移



年度末時点の測定設備と試験所登録総数の推移



VCCI協会 会員名簿

正会員 Regular Members

< 国内会員 >

会員番号 **会社名**

[ア]

1326 株式会社 アイ・オー・データ機器

946 株式会社アイエスエイ

808 株式会社IND

3923 IoTシステムズ株式会社

1329 アイコム株式会社

222 アイシン精機株式会社

2978 株式会社アイタス・ジャパン

3438 株式会社ID

3073 株式会社アイ・ディ・ケイ

3942 株式会社アイティシー

3494 IDEC株式会社

3495 IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社

3269 アイビーソリューション株式会社

47 アイホン株式会社

1147 アクシス コミュニケーションズ株式会社

3950 アグリゲート株式会社

3873 アコ・ブランド・ジャパン株式会社

4051 株式会社あすかソリューション

2655 株式会社アットマークテクノ

1882 アドバ・オプティカル・ネットワーキング株式会社

35 株式会社アドバンテスト

147 APRESIA Systems 株式会社

231 アライドテレシス株式会社

2335 アラクサラネットワークス株式会社

3357 株式会社アルネット

1317 株式会社アルフ

76 アルプスアルパイン株式会社

3047 アレイ株式会社

459 株式会社アレクソン

43 アンリツ株式会社

2299 株式会社イーシリーズ・ジャパン

3378 イーブロードコミュニケーションズ株式会社

151 池上通信機株式会社

1864 株式会社石井表記

3493 因幡電機産業株式会社

3768 イノテック株式会社

1191 イメージニクス株式会社

826 入ー通信工業株式会社

4019 イルミナ株式会社

14 岩崎通信機株式会社

3775 株式会社インタフェース

338 インテル株式会社

3280 株式会社impactTV

1429 株式会社インフィニコ

4089 Weber-Stephen Products Japan合同会社

907 株式会社内田洋行

582 梅沢技研株式会社

137 EIZO株式会社

2478 株式会社エイソー

1355 株式会社エイビット

3532 株式会社AUI

3682 エーオーブンジャパン株式会社

3915 エーシーテック株式会社

2323 株式会社エーティーワークス

1091 株式会社エクスセル

3922 エコモット株式会社

3872 株式会社SNK

795 SMK株式会社

2093 エスケイネット株式会社

2807 株式会社NIE

3296 NECエンベデッドプロダクツ株式会社

2644 NECソリューションイノベータ株式会社

1781 NECネットエスアイ株式会社

825 NECネットワーク・センサ株式会社

567 NECパーソナルコンピュータ株式会社

25 NECプラットフォームズ株式会社

2729 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

3895 株式会社エヌ・エム・アール

4107 NTTテクノクロス株式会社

394 NTTアドバンステクノロジ株式会社

457 NTTエレトロニクス株式会社

1275 NTTコミュニケーションズ株式会社

329 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

3643 NTTデータ先端技術株式会社

4119 株式会社FS・JAPAN

1138 FXC株式会社

1525 エプソンダイレクト株式会社

4129 エムアイエス株式会社

2955 株式会社MCセキュリティ

3690 エルヴィエエイチウォッチ・ジュエリージャパン株式会社

3052 株式会社エルザ ジャパン

3254 エレコム株式会社

3593 株式会社エンバン

197 大井電気株式会社

443 株式会社 OA研究所

4131 OMデジタルソリューションズ株式会社

3237 オーディーエス株式会社

624 株式会社 沖データ

9 沖電気工業株式会社

307 株式会社沖電気コミュニケーションシステムズ

1812 株式会社オプトエレクトロニクス

56 オムロン株式会社

3939 オムロンソーシアルソリューションズ株式会社

2857 オムロンヘルスケア株式会社

463 オリニバス株式会社

3663 オンキヨーホームエンターテイメント株式会社

[カ]

202 加賀電子株式会社

54 カシオ計算機株式会社

229 桂川電機株式会社

3849 金井電器産業株式会社

3910 カナレ電気株式会社

1488 兼松エレトロニクス株式会社

2381 株式会社甲山製作所

4146 電通株式会社

1609 河村電器産業株式会社

1339 株式会社キーエンス

1651 キーサイト・テクノロジー株式会社

3804 キオクシア株式会社

3810 株式会社CASO

49 キヤノン株式会社

441 キヤノン電子株式会社

1386 キヤノンファインテックニスカ株式会社

90 キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社

883 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

3129 キャンシステム株式会社

4029 株式会社QDLレーザ

209 京セラドキュメントソリューションズ株式会社

2138 協和テクノロジー株式会社

2394 旭光精工株式会社

1526 ギンガシステム株式会社

865 株式会社キングジム

3256 キング通信工業株式会社

3208 株式会社近計システム

3471 QUADRA C株式会社

2203 クイックサンプルプロダクツ株式会社

2651 クオリカ株式会社

1390 クズミ電子工業株式会社

2265 クボテック株式会社

2537 株式会社熊平製作所

3881 株式会社クラフティ

88 グラフテック株式会社

1728 株式会社グリーンハウス

3065 グリッドマーク株式会社

95 グローリー株式会社

707 グローリー AZシステム株式会社

841 KDDI株式会社

3762 Kpnetworks株式会社

1067 コイト電工株式会社

1699 甲賀電子株式会社

2506 光進電気工業株式会社

888 コクヨ株式会社

160 コダック アラリス ジャパン株式会社

3686 株式会社ゴッドスピード

172 コニカミノルタ株式会社

908 コニカミノルタジャパン株式会社

539 小林クリエイト株式会社

71 コモタ株式会社

1206 株式会社コンテック

[サ]

434 サイレックス・テクノロジー株式会社

3995 株式会社サカキコーポレーション

127 サクサ株式会社

4023 株式会社ザクティ

3799 さつき株式会社

355 株式会社サトー

2791 株式会社サブゲート

351 三栄電機株式会社

3909 株式会社三技協

83 サンケン電気株式会社

1001 サン電子株式会社

19 三洋テクノソリューションズ鳥取株式会社

920 山洋電気株式会社

2881 サンワサプライ株式会社

3764 サンワテクノス株式会社

4070 GES Japan株式会社

4063 株式会社GST Japan

85 株式会社GSユアサ

4116 ジーエルソリューションズ株式会社

3346 株式会社シーズウェア

1231 CTCエスピー株式会社

3232 株式会社シービーアイテクノロジーズ

3802 株式会社ジー・プリンテック

3980 株式会社JOLED

3751 株式会社JVCケンウッド・公共産業システム

460 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社

30 株式会社JVCケンウッド

4137 株式会社J-Mobile

1922 株式会社シグマ

637 システムギア株式会社

3570 株式会社システム・ケイ

220 シチズン・システムズ株式会社

3338 株式会社シブタニ

13 シャープ株式会社

1394 シャープNECディスプレイソリューションズ株式会社

375 蛇の目マシン工業株式会社

2868 株式会社松風

3854 SINKA株式会社

3785 シンクレイヤ株式会社

73 株式会社新興製作所

3167 株式会社新進商会

3710 新進テック株式会社

341 株式会社 新盛インダストリーズ

3673 株式会社シンセイコーポレーション

193 新電元工業株式会社

153 シンフォニアテクノロジー株式会社

3394 株式会社ズーム

4110 SCALA株式会社

4015 Square株式会社

451 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ

180 スター精密株式会社

2575 ストアネット株式会社

3502 株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー

97 住友電気工業株式会社

165 住友電工システムソリューション株式会社

1197 住友電装株式会社

50 セイコーインスツル株式会社

55 セイコーエプソン株式会社

3484 セイコーソリューションズ株式会社

3602 セイテック株式会社

777 星和電機株式会社

514 株式会社セコニック

3678 セルスター工業株式会社

3555 センチュリー・システムズ株式会社

2395 セントラルエンジニアリング株式会社

521 双信電機株式会社

5 ソニー株式会社

93 ソニー株式会社

856 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント

3620 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社

3247 ソフトバンク株式会社

269 株式会社ソリトンシステムズ

[タ]

3800 ダイキン工業株式会社

1026 大電株式会社

3741 Dynabook株式会社

2803 大日本印刷株式会社

163 太陽誘電株式会社

283 株式会社 タカコム

2847 株式会社高砂製作所

326 株式会社 高見沢サイバネティクス

2490 株式会社タカラトミー

3848 株式会社ダックス

797 タッチパネル・システムズ株式会社

206 株式会社タツノ

3976 株式会社ダブルイー・ホールディングス

1973 株式会社タムラ製作所

64 中央電子株式会社

75 ティアック株式会社

4005	株式会社日立インダストリアルプロダクツ
1850	株式会社日立エルジーデータストレージ
2347	日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社
1596	株式会社日立ケーイーシステムズ
52	株式会社日立国際電気
3273	株式会社日立産業制御ソリューションズ
3255	株式会社日立システムズフィールドサービス
1083	株式会社日立情報通信エンジニアリング
2	株式会社 日立製作所
371	株式会社日立ソリューションズ・テクノロジー
2692	日立ターミナルメカトロニクス株式会社
3977	株式会社ピノー
198	平河ヒューテック株式会社
736	ビルコン株式会社
3576	株式会社ファイバークート
2680	株式会社ファナティック
3426	V-net AAEON株式会社
3769	株式会社FOVE
253	株式会社フジクラ
704	フジクラソリューションズ株式会社
67	富士ゼロックス株式会社
3320	富士ソフト株式会社
65	富士通株式会社
20	富士通アイソテック株式会社
1833	富士通関西中部ネットテック株式会社
3835	富士通クライアントコンピューティング株式会社
3386	株式会社富士通コンピュータテクノロジーズ
1066	富士通コンポーネント株式会社
3696	富士通ソーシャルライフシステムズ株式会社
1650	富士通ネットワークソリューションズ株式会社
1500	富士通フロンテック株式会社
51	富士電機株式会社
2331	富士電機株式会社
118	富士フイルム株式会社
670	富士フイルム イメージングシステムズ株式会社
34	船井電機株式会社
3943	株式会社フュージョンテクノロジー
3355	フューチャーコネクト株式会社
21	ブラザー工業株式会社
545	プラス株式会社
3628	ぶらっとホーム株式会社
1364	ブラネックスコミュニケーションズ株式会社
2683	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社
2661	株式会社ブリマジェスト
2041	株式会社プリンストン
830	古河電気工業株式会社
1561	株式会社フルノシステムズ
913	株式会社ブレインズ
3840	株式会社プロジェクト琉球
3477	株式会社ベネッセコーポレーション
2234	べんてる株式会社電子機器事業部
3079	ホーチキ株式会社
4024	HOYA株式会社 MD部門
3671	HOYAデジタルソリューションズ株式会社
1518	ホシデン株式会社
606	株式会社ホリゾン
[マ]	
210	マクセル株式会社
3594	マスプロ電工株式会社
1118	マックス株式会社

3983	株式会社松村エンジニアリング
3959	MAMORIO株式会社
1932	ミタチ産業株式会社
214	三井E&Sシステム技研株式会社
3789	三井情報株式会社
3050	三菱製紙株式会社
8	三菱電機株式会社
1646	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社
594	三菱電機エンジニアリング株式会社
2044	三菱電機システムサービス株式会社
584	ミツミ電機株式会社
2360	ミハル通信株式会社
311	株式会社ミマキエンジニアリング
282	株式会社 宮川製作所
2031	美和ロック株式会社
344	株式会社 ミントウェーブ
204	武藤工業株式会社
33	村田機械株式会社
123	株式会社村田製作所
116	株式会社 明電舎
4017	モバイル・コマース・ソリューション株式会社
3258	株式会社モフィリア
[ヤ]	
3287	山下システムズ株式会社
22	ヤマハ株式会社
4076	株式会社ユウコス
3633	UPSソリューションズ株式会社
12	株式会社ユタカ電機製作所
2045	ユニアデックス株式会社
3144	ユニテック・ジャパン株式会社
2087	株式会社ユニテックス
3202	ユニパルス株式会社
[ラ]	
3797	LINE株式会社
763	ラトックシステム株式会社
3692	リオン株式会社
3706	株式会社LIXIL エクステリア事業部
16	株式会社リコー
690	リコーイメージング株式会社
38	リコーインダストリー株式会社
175	理想科学工業株式会社
4077	株式会社リビングロボット
3573	凌和電子株式会社
1708	株式会社ルートレック・ネットワークス
3716	ルーブリック・ジャパン株式会社
3004	株式会社レッツ・コーポレーション
3611	レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社
2420	レノボ・ジャパン合同会社
59	ローランド ディー . ジー . 株式会社
2573	株式会社ローレレインテリジェントシステムズ
136	ローレルバンクマシン株式会社
102	ロジテック株式会社
3266	ロジテックINAソリューションズ株式会社
[ワ]	
3889	株式会社ワーテックス
2366	株式会社ワイ・イー・シー
2931	株式会社ワイ・デー・ケー
177	株式会社ワコム

< 海外会員 >		
会員番号	会社名	(国・地域名)
[A]		
2353	A-DATA Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4141	A.W.Chesteron Company	(USA)
2548	A10 Networks, Inc.	(USA)
3955	AAEON Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3603	Aava Mobile Oy	(FINLAND)
4040	AB Circle Limited	(HONG KONG)
1170	AcBel Polytech Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3314	Accedian Networks Inc.	(CANADA)
3894	Accelink Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
3945	Access Limited	(U.K.)
379	ACCTON Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)
215	Acer Incorporated	(CHINESE TAIPEI)
4132	Acrox Technologies Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4060	Actions Microelectronics Co., Ltd.	(CHINA)
4061	Adesto Technologies	(USA)
2952	Advanced Card Systems Limited	(HONG KONG)
1320	ADVANTECH CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
4093	AHA INC CO., LTD.	(KOREA)
3419	AlSolution	(KOREA)
3201	AJA Video Systems Inc.	(USA)
3949	ALE International	(FRANCE)
2383	Alpha Networks Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3972	AMCS LLC	(USA)
1565	AMD	(CANADA)
4042	Amino Communications Ltd.	(U.K.)
2988	Amphenol Corporation - Amphenol AssembleTech Division	(USA)
683	Amtran Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4103	AndroVideo Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3674	Apacer Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
400	APC by Schneider Electric	(USA)
4039	Appcessori Corporation	(USA)
2656	Applanix Corporation	(CANADA)
482	Apple, Incorporated	(USA)
3858	Applied Medical Resources Corporation	
2431	Apricorn, Inc.	(USA)
3027	Arista Networks, Inc.	(USA)
3946	Arlo Technologies, Inc.	(USA)
1627	ARRAY NETWORKS, INC.	(USA)
3530	ARRIS	(USA)
2084	ARRIS International PLC	(USA)
1285	ASKEY COMPUTER CORP.	(CHINESE TAIPEI)
3504	Aspect Software, Inc.	(USA)
2208	Astec International Limited	(HONG KONG)
3911	Astro HQ LLC	(USA)
1011	ASUSTek Computer Inc.	(CHINESE TAIPEI)
1149	Aten International Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3553	Atop Technologies, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3124	ATP Electronics Taiwan Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3464	Atrust Computer Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3222	ATTO Technology, Inc.	(USA)
2097	Audiocodes LTD.	(ISRAEL)
4136	Augury Systems Ltd.	(ISRAEL)
687	AVAGO Technologies	(USA)

3705	Avalue Technology Inc.	(CHINESE TAIPEI)
2888	AVer Information Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3244	Avere Systems, Inc.	(USA)
1933	AVerMedia Technologies Inc.	(CHINESE TAIPEI)
574	Avision Inc.	(CHINESE TAIPEI)
[B]		
3615	b-plus technologies GmbH	(GERMANY)
3453	Bad Elf, LLC	(USA)
2995	Barco N.V.	(BERGIUM)
2085	BARCO, INC.	(USA)
4108	Battery-Biz Inc	(USA)
4044	Beijing Ulink Technology Co., Ltd.	(CHINA)
2123	Belkin International, Inc.	(USA)
676	BenQ Corporation.	(CHINESE TAIPEI)
3994	Biamp Systems, LLC	(USA)
3982	Big Innovation Company Limited	(CHINESE TAIPEI)
3833	BIWIN STORAGE TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINA)
2964	BizLink Technology Inc.	(USA)
4115	Bloomberg LP	(USA)
3488	Bluebird Inc.	(KOREA)
1809	Broadcom Corporation	(USA)
2766	Brocade Communications Systems LLC	(USA)
3902	BULL SAS	(FRANCE)
[C]		
3085	CA Inc.	(USA)
3755	Cadence Design Systems, Inc.	(USA)
3985	CalDigit Inc.	(USA)
3993	Cambricon Technologies Corporation Limited	(CHINA)
2135	佳能電産香港有限公司	(HONG KONG)
3630	Canon Korea Business Solutions Inc.	(KOREA)
3261	Canon Production Printing Netherlands B.V.	(THE NETHERLANDS)
3957	Carl Zeiss AG	(GERMANY)
3449	Castles Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3035	CCIC Southern Testing Co., Ltd.	(CHINA)
3679	Celestica Technology Consultancy (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)
3028	Cell Technology Limited	(HONG KONG)
2015	Check Point Software Technologies Ltd.	(ISRAEL)
2974	Chelsio Communications, Inc.	(USA)
1638	Cheng Uei Precision Industry Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
636	Cherry GmbH	(GERMANY)
882	CHICONY ELECTRONICS CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3874	Christie Digital Systems USA, Inc.	(USA)
2846	Ciena	(USA)
2163	Cisco Systems International BV	(THE NETHERLANDS)
493	Cisco Systems, Inc.	(USA)
3190	Citrix Systems, Inc.	(USA)
3816	Clavister AB	(SWEDEN)

702	CLEVO CO.	(CHINESE TAIPEI)
989	Clientron Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3770	Cohesity, Inc.	(USA)
3659	COLEBROOK BOSSON SAUNDERS LTD.	(U.K.)
297	Compal Electronics, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3486	Contec Americas Inc	(USA)
2240	Contela, Inc.	(KOREA)
3908	Corero Network Security Inc.	(USA)
779	Coretronic Corporation	(CHINESE TAIPEI)
3966	Corsair Memory Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3780	Cradlepoint, Inc.	(USA)
4016	CREATIVE5 INC.	(CHINESE TAIPEI)
3551	Crestron Electronics, Inc.	(USA)
4054	CRU Inc.	(USA)
4122	CS Corporation	(KOREA)
2871	CTC Union Technologies Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3978	CTL	(USA)
2499	Cyber Power Systems, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3809	Cyviz AS	(NORWAY)
[D]		
448	D-Link Corporation	(CHINESE TAIPEI)
2486	D&T Inc.	(KOREA)
3693	Darfon Electronics Corp.	(CHINESE TAIPEI)
2033	DASAN Network Solutions, Inc.	(KOREA)
3251	DataDirect Networks, Inc.	(USA)
131	Datalogic Srl	(ITALY)
4109	Datecs Ltd.	(BULGARIA)
527	Dell Inc.	(USA)
2804	Delphi Display Systems, Inc.	(USA)
568	DELTA ELECTRONICS, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3045	Delta Electronics, Inc.	(CHINESE TAIPEI)
4069	DERA Co., Ltd.	(CHINA)
671	Digi International Inc.	(USA)
3989	DIGIEVER Corporation	(CHINESE TAIPEI)
3777	Digital Check Corporation	(USA)
1461	DIVA Laboratories, Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3326	DMX, LLC. d/b/a Mood Media	(USA)
3723	dnp denmark as	(DENMARK)
4106	DoallTech	(KOREA)
3917	DriveScale, Inc.	(USA)
3868	DupliCALL Co., Ltd.	(CHINA)
4083	DustPhotonics LTD	(ISRAEL)
339	DZS Inc.	(USA)
[E]		
3791	EDGECORE NETWORKS CORPORATION	(CHINESE TAIPEI)
2628	Edgewater Networks, Incorporated	(USA)
1482	Edimax Technology Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3672	Elatec GmbH	(GERMANY)
537	Electronics for Imaging, Inc.	(USA)
877	Elitegroup Computer Systems Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4028	Emesent Pty Ltd	(AUSTRALIA)
1068	Emulex Corporation	(USA)
4000	Endace Limited	(NEW ZEALAND)
4123	Enmotus, Inc.	(USA)
3457	Ergotron, Inc.	(USA)
4085	Ericsson AB	(SWEDEN)

3823	ESSENCORE LIMITED	(HONG KONG)
1080	EtherWAN Systems Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3608	Eve Systems GmbH	(GERMANY)
2732	EVOLIS	(FRANCE)
2889	ExaGrid Systems, Inc.	(USA)
3897	EXTERITY LIMITED	(U.K.)
1406	Extreme Networks, Inc.	(USA)
3524	Extron Electronics	(USA)
3936	eze System, Inc.	(USA)
[F]		
1440	F5 Networks, Inc.	(USA)
3817	Fibar Group S.A.	(POLAND)
1926	FIMI s.r.l.	(ITALY)
3661	FireEye, Inc.	(USA)
1925	FIRICH ENTERPRISES CO. LTD.	(CHINESE TAIPEI)
4038	Fitogether, Inc.	(KOREA)
2823	Flextronics International (Taiwan) Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3589	FLIR COMMERCIAL SYSTEMS, INC.	(USA)
4046	Formlabs, Inc.	(USA)
1977	Fortinet, Inc.	(USA)
2247	Foxlink Technology Ltd.	(HONG KONG)
3739	FUJIFILM Visual Sonics, Inc.	(CANADA)
1468	Fujitsu Technology Solutions GmbH	(GERMANY)
[G]		
3720	G-SMATT Co., Ltd.	(KOREA)
3352	Gechic Corporation	(CHINESE TAIPEI)
3954	Genew Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
1559	GIGA-BYTE TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3890	Gigamon Inc.	(USA)
2945	Global Scanning Denmark A/S	(DENMARK)
3443	Global Scanning UK Ltd.	(U.K.)
2630	GlobTek, Inc.	(USA)
2419	GOOD WAY TECHNOLOGY CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3078	Google LLC	(USA)
3824	Goomedl Laboratories, Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3905	Gosuncn Technology Group Co., Ltd.	(CHINA)
3920	Guangdong Chuntex Elite Electronic Technology Co., Ltd	(CHINA)
[H]		
1918	HARMONIC INC.	(USA)
3759	HFR, Inc.	(KOREA)
3736	HGST Inc.	(USA)
3059	HID Global Corporation	(USA)
4126	Hisense Commercial Display Co., Ltd.	(CHINA)
4127	Hisense Visual Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3372	Hitachi Vantara LLC	(USA)
1724	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3385	Hon-Kwang Electric Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)

贊助會員 Supporting Members

< 国内会員 >

会員番号	会社名
	[ア]
579	株式会社 アイピーエス
3740	秋田県産業技術センター
4003	株式会社アクセル
3196	アンリツカスターマサポート株式会社
997	E&Cエンジニアリング株式会社
259	株式会社イー・エム・シー・ジャパン
300	株式会社イー・オータマ
2227	株式会社イシカワ
3649	地方独立行政法人岩手県工業技術センター
999	インターテック ジャパン株式会社
260	株式会社 ウェイブ
3446	株式会社エスアンドエー
2563	SGSジャパン株式会社
1263	愛媛県産業技術研究所
2973	株式会社エム・システム技研
3862	大分県産業科学技術センター
4055	地方独立行政法人大阪産業技術研究所
3568	オータマ校正サービス株式会社
742	岡山県工業技術センター
898	沖エンジニアリング株式会社

	[カ]
1251	公益財団法人かがわ産業支援財団 (ネクスト香川)
689	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
187	北川工業株式会社
4041	岐阜県産業技術総合センター
3934	国立大学法人京都工芸繊維大学
3304	協立電機株式会社
3569	KYB株式会社
755	株式会社コスモス・コーポレイション

	[サ]
1007	GEヘルスケア・ジャパン株式会社
140	株式会社JEL
397	静岡県工業技術研究所 浜松工業技術支援センター
3274	島根県産業技術センター
2906	SELA株式会社
1849	ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社

	[タ]
1192	公益財団法人千葉県産業振興センター 東葛テクノプラザ
1846	一般財団法人直鞆情報・産業振興協会 直鞆産業振興センター ADOX福岡
346	TDKラムダ株式会社
4138	株式会社テクノサイエンスシステムズ
240	テュフズードジャパン株式会社
811	テュフラインランドジャパン株式会社
792	一般財団法人 電気安全環境研究所
3807	株式会社デンソー EMCエンジニアリングサービス
2285	一般財団法人電波技術協会
1098	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
943	東芝キャリアエンジニアリング&ライフサポート株式会社
995	株式会社東陽テクニカ
996	株式会社トーキンEMCエンジニアリング
3283	富山県産業技術研究開発センター
3396	株式会社豊田自動織機

	[ナ]
352	長野県工業技術総合センター 精密・電子・航空技術部門
3234	新潟県工業技術総合研究所
3562	日星電気株式会社

3592	日本精機株式会社
1906	日本イーティーエス・リンドグレン株式会社
3891	一般財団法人日本ガス機器検査協会
3619	一般財団法人日本自動車研究所
684	株式会社 ノイズ研究所
2689	株式会社ノーリツ

	[ハ]
608	パナソニックSNエ/ソリューションテクノロジー株式会社
2024	パナソニック スマートファクトリーソリューションズ株式会社
348	ビー・ユー・ジー DMG森精機株式会社
2207	株式会社日立情報通信エンジニアリング EMCセンタ
423	株式会社 広島テクノプラザ
101	フォスター電機株式会社
3893	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
575	福島県ハイテックプラザ
1115	株式会社富士通ゼネラルイーエムシー研究所
2865	富士フイルムテクノプロダクツ株式会社
3937	地方独立行政法人北海道立総合研究機構工業試験場

	[マ]
1301	公益財団法人南信州・飯田産業センター
1213	宮城県産業技術総合センター
1438	宮崎県工業技術センター

	[ヤ]
150	矢崎総業株式会社
4073	山形県工業技術センター
474	株式会社UL Japan

	[ラ]
1398	洛菱テクニカ株式会社
1370	ラボテック・インターナショナル株式会社
485	株式会社 リケン環境システム
2759	ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社
1337	ローランド株式会社

< 海外会員 >

会員番号	会社名	(国・地域名)
	[A]	
3034	A Test Lab Techno Corp.	(CHINESE TAIPEI)
4053	AA Electro Magnetic Test Laboratory Private Limited	(INDIA)
4128	Advanced Compliance Laboratory, Inc.	(USA)
2186	APPLUS+ LGAI	(SPAIN)
966	Atlas Compliance & Engineering, Inc.	(USA)
4112	Attestation of Global Compliance (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
1257	AUDIX Technology (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)
638	Audix Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
2653	Audix Technology (WuJiang) Co., Ltd.	(CHINA)
237	Audix Technology Corporation	(CHINA)
	[B]	
4036	Bay Area Compliance Laboratories (Chengdu)	(CHINA)
981	Bay Area Compliance Laboratories Corp.	(USA)
3929	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Kunshan)	(CHINA)

3776	Bay Area Compliance Laboratories Corp. (Taiwan)	(CHINESE TAIPEI)
3387	Bay Area Compliance Labs Corp., (ShenZhen)	(CHINA)
4104	BEC Incorporated	(USA)
3940	Beijing Boomwave Test Service Co., Ltd.	(CHINA)

672	BTL Inc.	(CHINESE TAIPEI)
2709	BTL Inc.	(CHINA)
3859	BTL Inc.	(CHINA)
4021	BUREAU VERITAS ADT (SHANGHAI) CORPORATION	(CHINA)
818	Bureau Veritas Consumer Products Services	(USA)
395	Bureau Veritas Consumer Products Services, (H.K.) Ltd., Taoyuan Branch	(CHINESE TAIPEI)
3081	Bureau Veritas Consumer Products Services, Inc.	(USA)
2115	Bureau Veritas Shenzhen Co., Ltd. Dongguan Branch	(CHINA)
3772	BV 7Layers Communications Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
4013	BV CPS ADT Korea Ltd.	(KOREA)

	[C]	
1847	Central Research Technology Co.	(CHINESE TAIPEI)
4067	Centre Testing International (Suzhou) Co., LTD.	(CHINA)
3177	Centre Testing International Group Co., Ltd.	(CHINA)

2216	Cerpass Technology Corporation	(CHINESE TAIPEI)
2783	CETECOM GmbH	(GERMANY)
3944	CETECOM, Inc.	(USA)
3812	China Academy of Information and Communications Technology	(CHINA)
555	Chomerics Test Services	(USA)
213	CKC Laboratories, Inc.	(USA)
530	Compatible Electronics, Inc.	(USA)
1938	Compliance Certification Services (KunShan) Inc.	(CHINA)
710	Compliance Certification Services Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3330	Core Compliance Testing Services, LLC	(USA)
332	CSA Group bayern GmbH	(GERMANY)
2981	CSA Group Testing & Certification Inc.	(CANADA)
1208	CTK Co., Ltd.	(KOREA)

	[D]	
270	D.L.S. Electronic Systems, Inc.	(USA)
1153	DEKRA Testing and Certification Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4100	Dongguan Dongdian Testing Service Co., Ltd.	(CHINA)
3207	DSTech Co.	(KOREA)
1722	DT&C Co., Ltd.	(KOREA)

	[E]	
3561	EKTOS Testing & Reliability Services A/S	(DENMARK)
1607	Electrical and Electronics Institute (EEI), Thailand	(THAILAND)
922	ELECTRO MAGNETIC TEST, INC.	(USA)
2870	ElectroMagnetic Investigations, LLC	(USA)

564	Element Materials Technology Portland-Evergreen Inc.	(USA)
657	Element Materials Technology Warwick Ltd.	(U.K.)
785	EMC Technologies Pty Ltd.	(AUSTRALIA)
1409	EMCCons DR. RASEK GmbH & Co. KG	(GERMANY)

2210	EMITECH Angers	(FRANCE)
2893	EMTEK (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
719	EMV TESTHAUS GMBH	(GERMANY)
3270	EST Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3470	ESTECH Co., Ltd.	(KOREA)
1474	ETL Inc.	(KOREA)
1145	Eurofins E&E Hursley Ltd	(U.K.)
757	Eurofins MET Laboratories, Inc.	(USA)
1062	Eurofins York	(U.K.)

	[F]	
3636	F Squared Engineering Corp dba F2 Labs	(USA)
910	FORCE Technology	(DENMARK)

	[G]	
2778	Global Certification Corp.	(CHINESE TAIPEI)
708	Global EMC Standard Tech. Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3498	Guangdong Keyway Testing Technology Co., Ltd.	(CHINA)
2092	Gumi University EMC Center	(KOREA)

	[H]	
4130	Hangzhou T3T Technologies Co., Ltd.	(CHINA)
3606	Hangzhou TDT Technologies Co., Ltd.	(CHINA)

264	HCT Co., Ltd.	(KOREA)
592	Hermon Laboratories Ltd.	(ISRAEL)
1814	Hong An Technology CO., LTD.	(CHINESE TAIPEI)
3070	Hong Fu Jin Precision Electrons (Yantai) Co., Ltd.	(CHINA)
892	Hyundai C-Tech, Inc. dba HCT America, Inc.	(USA)

	[I]	
821	I.T.L. (PRODUCT TESTING) LTD	(ISRAEL)
3452	International Certification Corp.	(CHINESE TAIPEI)
243	International Standards Laboratory Corp.	(CHINESE TAIPEI)
1349	Interocean EMC Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)
3898	Intertek ETL SEMKO Korea Ltd.	(KOREA)
960	Intertek Testing Services Hong Kong Ltd.	(HONG KONG)

3598	Intertek Testing Services Ltd., Shanghai	(CHINA)
334	Intertek Testing Services NA Inc.	(USA)
1253	Intertek Testing Services Taiwan Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3685	ITC Engineering Services, Inc.	(USA)

	[J]	
2746	Jiangsu Electronic Information Product Quality Supervision & Inspection Institute	(CHINA)
3462	JNDL Laboratory CO., LTD.	(KOREA)

	[K]	
1980	KCTL Inc.	(KOREA)
3669	KES Co., Ltd.	(KOREA)
3465	Keystone Compliance, LLC	(USA)
2005	KOSTEC Co., Ltd.	(KOREA)
4143	KSIGN TESTING CO., LTD	(CHINA)

	[L]	
3656	Lab-T, Inc.	(KOREA)
4057	LabTest Certification Inc.	(CANADA)
3533	LCIE Bureau Veritas	(FRANCE)
2411	LTA Co., Ltd.	(KOREA)

	[M]	
2959	MiCOM Labs	(USA)
3575	MRT Technology (Suzhou) Co., Ltd	(CHINA)

	[N]	
1211	National Technical Systems	(USA)
3220	Nemko AS	(NORWAY)
642	Nemko Canada Inc.	(CANADA)
2118	Nemko Korea Co., Ltd.	(KOREA)
4009	Nemko S.p.A.	(ITALY)
720	Nemko USA Inc.	(USA)
3928	NTREE Co., Ltd.	(KOREA)

	[O]	
782	ONETECH Corp.	(KOREA)

	[P]	
656	PCTEST Engineering Laboratory, Inc.	(USA)
409	Professional Testing (EMI), Inc.	(USA)

	[Q]	
3718	QAI Laboratories, Ltd.	(CANADA)
1798	QualiTech, EMC Lab.	(ISRAEL)
	[R]	
3987	Radiometrics Midwest Corporation	(USA)
1908	RETLIF Testing Laboratories	(USA)
4065	RN Electronics Limited	(U.K.)

	[S]	
2793	SGS Germany GmbH	(GERMANY)
2934	SGS Korea Co., Ltd.	(KOREA)
3300	SGS North America	(USA)
1600	SGS Taiwan Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3061	SGS-CSTC Standards Technical Services (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)
1937	SGS-CSTC Standards Technical Services Co., Ltd.	(CHINA)
3738	Shanghai Inspection and Testing Institute of Instruments and Automatic Systems	(CHINA)
2621	Shanghai Institute of Measurement and Testing Technology EMC Lab.	(CHINA)
3525	Shenzhen Academy of Metrology and Quality Inspection	(CHINA)
3826	Shenzhen BALUN Technology Co., Ltd.	(CHINA)
2257	Shenzhen FuGui Precision Industry Co., Ltd.	(CHINA)

2218	Shenzhen Huatongwei International Inspection Co., Ltd.	(CHINA)
3863	Shenzhen Huaxia Testing Technology Co., Ltd.	(CHINA)

3884	Shenzhen Morlab Communications Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3641	Shenzhen TCT Testing Technology Co., Ltd.	(CHINA)
4142	Shenzhen UnionTrust Quality and Technology Co., Ltd.	(CHINA)
3071	SINGAPORE EPSON INDUSTRIAL PTE LTD	(SINGAPORE)
1411	SK Tech Co., Ltd.	(KOREA)
466	Sporton International Inc.	(CHINESE TAIPEI)
3096	Standard Bank Co., Ltd.	(KOREA)
3811	Suzhou Science Standard Testing Co. Ltd.	(CHINA)

	[T]	
4101	Taiwan Electric Research & Testing Center	(CHINESE TAIPEI)
277	Taiwan Testing and Certification Center	(CHINESE TAIPEI)
4014	Tarang labs- Product Qualification and Compliance Planet, Wipro Ltd.	(INDIA)
658	Test Site Services	(USA)
3379	The Compliance Management Group (CMG)	(USA)
1328	The Hong Kong Standards and Testing Centre Ltd.	(HONG KONG)
831	The Standards Institution of Israel (SII)	(ISRAEL)

916	3C Test Ltd	(U.K.)
3241	TPV Display Technology (Xiamen) Co., Ltd.	(CHINA)
2697	TÜV Rheinland (Guangdong) Ltd.	(CHINA)
4004	TÜV Rheinland (Shanghai) Co., Ltd.	(CHINA)
4074	TÜV Rheinland (Shenzhen) Co., Ltd.	(CHINA)
1097	TÜV Rheinland of North America	(USA)
4020	TÜV Rheinland Sweden AB	(SWEDEN)
3252	TÜV Rheinland Taiwan Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
129	TÜV SÜD America Inc.	(USA)
2003	TÜV SÜD Canada (Ottawa)	(CANADA)
2718	TÜV SÜD Canada Inc.	(CANADA)
433	TÜV SÜD Ltd.	(U.K.)
542	TÜV SÜD PSB Pte Ltd.	(SINGAPORE)

	[U]	
4090	UCS Co., Ltd.	(KOREA)
3148	UL International-Singapore Pte Ltd	(SINGAPORE)
4066	UL Korea, Ltd.	(KOREA)
596	UL LLC	(USA)
3793	UL Verification Services (Guangzhou) Co., Ltd., Song Shan Lake Branch	(CHINA)
376	UL Verification Services Inc.	(USA)
1309	Ultratech Engineering Labs Inc.	(CANADA)
3834	Underwriters Laboratories Taiwan Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
4012	Unified Compliance Laboratory	(USA)

	[W]	
3581	Wendell Industrial Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)
3750	WH Technology Corp.	(CHINESE TAIPEI)
2450	Worldwide Testing Services (Taiwan) Co., Ltd.	(CHINESE TAIPEI)

2021年3月31日現在

» 2020年度決算

(正味財産増減計算書)

自：2020年4月1日 至：2021年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	(4,300,000)	(4,200,000)	(100,000)
受取入会金	4,300,000	4,200,000	100,000
② 受取会費	(244,775,000)	(241,500,000)	(3,275,000)
受取会費	244,775,000	241,500,000	3,275,000
③ 事業収益	(15,708,000)	(19,240,000)	(△ 3,532,000)
サイト登録事業負担金	14,928,000	12,640,000	2,288,000
技術研修事業負担金	780,000	6,600,000	△ 5,820,000
④ 雑収益	(2,138,063)	(1,378,496)	(759,567)
雑収益	2,138,063	1,378,496	759,567
経常収益計	266,921,063	266,318,496	602,567
(2) 経常費用			
① 事業費	(193,818,498)	(219,255,724)	(△25,437,226)
人件費	63,641,778	61,337,251	2,304,527
共通事業費	45,210,127	47,465,969	△2,255,842
運営事業費	271,500	4,356,361	△4,084,861
規格制定事業費	6,892,307	16,227,497	△9,335,190
技術研修事業費	429,431	5,708,952	△5,279,521
市場実態調査事業費	27,444,604	26,179,984	1,264,620
海外調査事業費	1,268,260	5,541,567	△4,273,307
広報事業費	12,026,851	15,538,006	△3,511,155
サイト登録事業費	26,985,200	28,221,337	△1,236,137
賞与引当金繰入	6,423,000	5,372,000	1,051,000
退職給付費用	2,553,440	2,634,800	△81,360
役員退職慰労引当金繰入	672,000	672,000	0
② 管理費	(28,358,630)	(30,108,117)	(△1,749,487)
人件費	12,435,185	13,764,655	△1,329,470
事務管理費	13,512,085	14,173,762	△661,677
賞与引当金繰入	1,605,000	1,343,000	262,000
退職給付費用	638,360	658,700	△20,340
役員退職慰労引当金繰入	168,000	168,000	0
経常費用計	222,177,128	249,363,841	△27,186,713
当期経常増減額	44,743,935	16,954,655	27,789,280

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
税引前一般正味財産増減額	44,743,935	16,954,655	27,789,280
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	44,673,935	16,884,655	27,789,280
一般正味財産期首残高	401,091,810	384,207,155	16,884,655
一般正味財産期末残高	445,765,745	401,091,810	44,673,935
II 正味財産期末残高	445,765,745	401,091,810	44,673,935

» VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) について

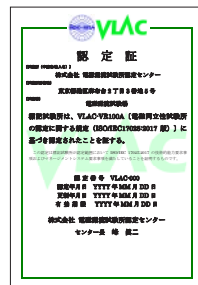
VLAC (株式会社 電磁環境試験所認定センター) は、1999年4月にVCCI協会から独立して設立された試験所認定機関です。VLACでは、国際基準ISO/IEC 17025に基づいて試験所の適合性を審査した上で、試験所を認定しています。認定の範囲は、VCCI協会が要求しているマルチメディア機器のエミッションに加えて、EMC試験(電子・電気機器、医用電子機器、車載用電子機器、鉄道・船舶・エレベータ搭載関連電子機器等)、通信端末機器関連の性能試験、電磁界ばく露試験、有線通信端末機器関連の性能試験、空気伝搬騒音試験、家庭用電子機器等の消費電力試験、医療機器等の安全試験を主業務とする試験所となっています。VLACはILAC MRA署名認定機関であり、VLACが認定した試験所は世界中で認定試験所として認められます。VLACより認定試験所と認められた試験所は、VCCI協会の測定設備登録に際して認定証を添付してwebから申請すると即時登録完了となります。設備登録費用も不要です。

2020年度末の時点でVLACが認定しているのは、37試験所/51試験場(サイト)となっています。

詳しくはVLACウェブサイト <https://www.vlac.co.jp/> をご覧ください。



ILAC複合MRAマーク



認定証



認定範囲(試験区分)



認定範囲(試験規格)

» 委託試験機関



一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター(TELEC) [EMC試験場]

URL : <http://www.telec.or.jp/>

所在地 : 〒140-0003 東京都品川区八潮5丁目7番2号

TELECは、電波法で定められた技術基準適合証明・工事設計認証、EUとのMRAに基づくノーティファイドボディ業務、測定器の指定校正や各種無線設備等の試験を行っている試験・認証機関です。VLACのISO/IEC 17025試験所認定を受けており、そのスコープ内のEMC、RF、微弱無線設備、Wi-SUN認証の試験が行えます。また、SAR試験、WPTや各種高周波利用設備の試験などの他、アンテナ特性測定、オープンサイトでの様々な電磁界測定なども行っています。



一般財団法人日本品質保証機構(JQA) [彩都電磁環境試験所]

URL : <http://www.jqa.jp/>

所在地 : 〒567-0085 大阪府茨木市彩都あさぎ7-3-10

ISO 9001/14001に代表される品質や環境マネジメントシステムの審査登録業務、電磁環境試験、製品安全認証、測定器の校正、また生活支援ロボットの認証業務などを行っている中立公正な第三者機関です。当試験所はJQAの電磁環境試験所では最大の規模で、情報／医療／家電機器や車載／船舶機器にも対応した試験所です。また国内外の無線機器試験にも対応しています。VCCI設備登録、ISO/IEC 17025認定をVLAC、A2LAより取得しています。



一般社団法人KEC関西電子工業振興センター [試験事業部]

URL : <https://www.kec.jp/>

所在地 : 〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台3丁目2番地2

KECはISO/IEC 17025試験所認定(VLAC、JAB、A2LA)を取得しており、家電・産業・医療・車載／航空機搭載電気、電子機器および防衛関連機器のEMC試験と無線機器評価試験、家電機器の製品安全試験を、iNARTEエンジニアが確実に試験をサポートし高品質で安心頂ける試験を提供しております。またJIS Q 17043技能試験提供者認定を取得しており、試験所認定やEMC試験の品質管理・改善を確実にするために、信頼性の高いEMC技能試験を提供しております。



インターテックジャパン株式会社 [鹿島試験所]

URL : <http://ew.intertek-jpn.com/>

所在地 : 〒314-0027 茨城県鹿嶋市佐田298-6

インターテックジャパンは国内5箇所の試験拠点を持ち、VLAC、NVLAP、IECEE等の認定を取得しています。業務内容は民生、産業、医療、自動車、軍用機器、航空機関連機器、テレコム機器のEMC試験や認証業務、各種試験機器の指定、認定校正などを行っています。また、製品安全試験、工場検査、海外の安全認証やテレコム機器の各種申請代行等も手がけております。鹿島試験所は電波暗室とオープンサイトを所有しており、1984年より民生機器を中心にEMCに携わっています。



ノアビル

事務局

一般財団法人 VCCI協会

〒106-0041

東京都港区麻布台2丁目3番5号

ノアビル7階

TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137

関連産業協会

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)

2021年3月31日現在

